

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	職員福利厚生事業			事業コード	0016
担当課等	所属名	総務部 職員課	担当係名		
	課長名	総務部 職員課	担当者名	高橋享孝	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	市民の負託に応える組織の構築・人材の育成	コード 4
	基本事業	組織・人事の適正化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 職員福利厚生事務(008-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和26年度～)		
事務事業の概要	職員の保健, 元気回復その他の厚生に関する各種事業を実施					
根拠法令等	地方公務員法第42条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方公務員法第42条に基づき実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
「福利厚生事業については, 住民の理解が得られるものとなるよう点検・見直しを行い, 適正に事業を実施するよう」国から通知されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
住民の理解が得られるよう, 引き続き適正な事業執行に努める必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	盛岡市職員(上下水道局職員及び市立高校教員を除く。)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 職員数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・厚生事業(球技大会(ボウリング, フットサル, ソフトバレーボール), ハイキング, 囲碁・将棋大会, 氷上ワカサギ釣り大会, スキーレクリエーション)の実施 ・人間ドック利用者への助成事業 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・厚生事業(球技大会(ボウリング, フットサル, ソフトバレーボール), ハイキング, 氷上ワカサギ釣り大会, スキーレクリエーション, 盛岡ウォーク)の実施 ・人間ドック利用者への助成事業	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 厚生事業開催回数	単位	回
				B. 厚生事業参加者数	単位	人
				C. 人間ドック受診者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	職員の健康に対する意識を高めるとともに, 職員の健康保持・増進, 元気回復を図る。 また, 職員間のコミュニケーションを深めることにより, 円滑な業務遂行を支援する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 厚生事業参加者率(参加者÷職員数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	市民が利用しやすいコンパクトで柔軟な組織・人事にする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	職員1人当たりの人口(普通会計)(単位: 人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	職員数	人	2172	2157	2041	2041	2020	2020	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	厚生事業開催回数	回	6	8	8	8	8	8	年度
活動 指標B	厚生事業参加者数	人	378	627	610	787	855	855	年度
活動 指標C	人間ドック受診者数	人	112	122	120	127	123	120	年度
成果 指標A	厚生事業参加者率(参加者÷職員数)	%	17.4	29.1	29.9	38.6	42.3	42.3	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	5,937	5,596	3,550	3,550	3,550	3,550	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	5,937	5,596	3,550	3,550	3,550	3,550	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	5,937	5,596	3,550	3,550	3,550	3,550	*****
延べ業務時間数		時間	260	260	260	282	283	283	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,040	1,040	1,040	1,128	1,132	1,132	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,977	6,636	4,590	4,678	4,682	4,682	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:職員のニーズを見極め、幅広い職員が参加できるよう時宜に応じて事業内容を見直すとともに、事業実施にあたっては周知方法を工夫する。		
効率性評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:実施事業の見直しにより、平成18年度に大幅な事業時の削減(前年比約44%減)を行っており、当面は現行の事業費の中で事業を行っていくこととしている。なお、市の補助金額については、中長期の収支予測に基づき、平成22年度から約37%削減(5,596千円→3,550千円)している。		
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:事務の効率化に努め、必要最低限の業務時間で事業を行っており、削減は困難である。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 限られた予算の中でより効果的に事業目的を達成できるよう、職員ニーズの把握に努め、創意工夫し事業を実施する。平成23年度については、囲碁・将棋大会を休止し、新採用職員をメインターゲットとした盛岡の歴史・自然等に触れる「盛岡ウォーク」を実施することとしている。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 幅広い年代の職員が参加できるよう多様な事業を実施していくこととする。また、限られた予算の中で事業を実施していくための受益者負担の在り方についても検討していくこととする。

5. 課長意見

一次評価	(1)評価結果	① 有効性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり : ② 効率性 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成18年度から使用者として実施すべき事業の範囲を明確にし、市からの補助金による事業を中心に大幅な経費削減を図ったところであるが、平成22年度においても、この経費の範囲内において職員ニーズの把握に努めながら、職員の健康、元気回復その他の福利厚生事業を実施した。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
今後の方向性と改革改善案	方向付けの理由と改革改善の内容 平成23年度においても、補助金充当事業の見直し結果を踏襲し、補助金充当率13%程度による事業実施予定としている。今後においても、市民の理解が得られる適正な事業執行に努めるとともに、さらに幅広い職員ニーズの把握と経費の見直しに務めながら、事業内容の充実を図り、より多くの職員が参加し、利用できる事業を展開する。また、事業によっては、公平性の観点から適切な受益者負担を求めるなど、事業の実施方法等を検討する。		